



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 **青木あすなろ建設株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市木 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部統括 (氏名) 小池 正晴 TEL (03) 5419 - 1012
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	123,342	0.2	2,822	5.3	2,647	6.5	3,114	6.7
18 年 3 月期	123,105	4.5	2,980	15.1	2,830	17.9	2,920	71.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	49.97	49.97	5.8	2.6	2.3
18 年 3 月期	45.03	44.93	5.5	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 21 百万円 18 年 3 月期 151 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	103,676	58,273	53.1	870.34
18 年 3 月期	102,145	53,071	52.0	850.03

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 55,055 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	12,587	4,242	6,264	20,352
18 年 3 月期	3,510	265	4,048	34,959

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	15.00	15.00	936	33.3	1.8
19 年 3 月期	-	15.00	15.00	948	30.0	1.7
20 年 3 月期 (予想)	-	15.00	15.00		30.1	

(注) 上記配当の状況には、普通株式と同等の株式として A 種株式 (議決権がないこと以外は普通株式と権利関係の異なる非上場の無議決権普通配当株式) を含めて記載しています。株式数については、次ページ「発行済株式数」の注をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	52,000	7.0	100	92.1	100	90.8	0	100.0	0.00
通期	130,000	5.4	3,200	13.4	3,000	13.3	3,150	1.1	49.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 東興建設㈱) 除外 - 社(社名)
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 63,600,000株 18年3月期 63,600,000株
 期末自己株式数 19年3月期 343,210株 18年3月期 1,165,232株

(注)
 1. 上記の期末発行済株式数には、普通株式と同等の株式としてA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と権利関係の異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めており、内訳は以下のようになっております。

期末発行済株式数(自己株式を含む)の内訳					
普通株式	19年3月期	48,735,500株	18年3月期	48,735,500株	
A種株式	19年3月期	14,864,500株	18年3月期	14,864,500株	
期末自己株式数の内訳					
普通株式	19年3月期	343,210株	18年3月期	1,165,232株	
A種株式	19年3月期	-株	18年3月期	-株	

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	90,076	3.3	2,265	28.6	2,319	30.2	1,713	52.1
18年3月期	87,227	11.3	3,175	4.0	3,321	0.5	3,577	59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27.50	27.50
18年3月期	55.16	55.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	86,860	51,911	59.8	820.65
18年3月期	89,329	51,254	57.4	820.92

(参考) 自己資本 19年3月期 51,911百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	40,000	2.1	300	78.6	350	75.4	300	68.8	4.74
通期	100,000	11.0	2,600	14.8	2,700	16.4	2,400	40.0	37.94

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことを背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善にも広がりが見られ、景気拡大期間がいざなぎ景気を超える等、総じて堅調な状況で推移いたしました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資の拡大が明確となってきたものの、公共投資は依然として縮小傾向が続き、さらには、公共工事に係る受注環境が大きく変わったことによって価格競争が激化し、その影響により民間工事においても競争が一段と厳しさを増してまいりました。

このような経営環境のなか、当社は「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を基本方針として、組織、営業拠点の見直し並びにグループ企業の再編等、経営資源の効率化を推進し、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な業績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減率
受注高	建築	56,553	55,462	1.9%
	土木	60,292	68,529	13.7%
	受注高計	116,845	123,992	6.1%
売上高	建築	41,811	48,800	16.7%
	土木	81,293	74,541	8.3%
	売上高計	123,105	123,342	0.2%
売上総利益		9,991 (8.1%)	10,330 (8.4%)	3.4%
販売費及び一般管理費		7,011 (5.7%)	7,508 (6.1%)	7.1%
営業利益		2,980 (2.4%)	2,822 (2.3%)	5.3%
経常利益		2,830 (2.3%)	2,647 (2.1%)	6.5%
当期純利益		2,920 (2.4%)	3,114 (2.5%)	6.7%

(次期の見通し)

平成19年度の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受注高	150,000 百万円	120,000 百万円
売上高	130,000 百万円	100,000 百万円
営業利益	3,200 百万円	2,600 百万円
経常利益	3,000 百万円	2,700 百万円
当期純利益	3,150 百万円	2,400 百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、東興建設株式の連結子会社化による増加があった一方、現金預金の減少等もあり、当連結会計年度末では前連結会計年度末比 1,530 百万円増加の 103,676 百万円となりました。

負債も、東興建設株式の連結子会社化による増加があった一方、未成工事受入金の減少等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末比 269 百万円減少の 45,403 百万円となりました。

純資産は、当期純利益 3,114 百万円の増加があった一方、剰余金の配当等により、当連結会計年度末では前連結会計年度末比 1,800 百万円増加の 58,273 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、12,587 百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益 3,262 百万円、未成工事支出金の減少 3,958 百万円等の収入があった一方、民間分譲住宅の建築工事を中心とした立替工事の増加により、売上債権の増加 8,705 百万円、未成工事受入金の減少 6,010 百万円の支出増等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,242 百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が 1,921 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が 2,664 百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6,264 百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少 3,579 百万円、長期借入金の返済 1,629 百万円、配当金の支払 936 百万円等があったことによるものです。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物の連結期末残高は前期末に比べ 14,607 百万円減少し、20,352 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.4	47.7	52.0	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	30.7	51.1	36.2
債務償還年数 (年)	-	0.1	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	134.1	68.6	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2) 株式時価総額は、期末株価 × 期末上場株式総数により算出している。

3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

6) 平成 16 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

この方針に基づき、平成 17 年 3 月期は普通配当を従来の 1 株当たり 5 円から 10 円に、平成 18 年 3 月期は、さらに 10 円から 15 円に増配いたしました。

平成 19 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株当たり 15 円を予定しております。

また、平成 20 年 3 月期の配当につきましても、期末配当として 1 株当たり 15 円を予定しております。

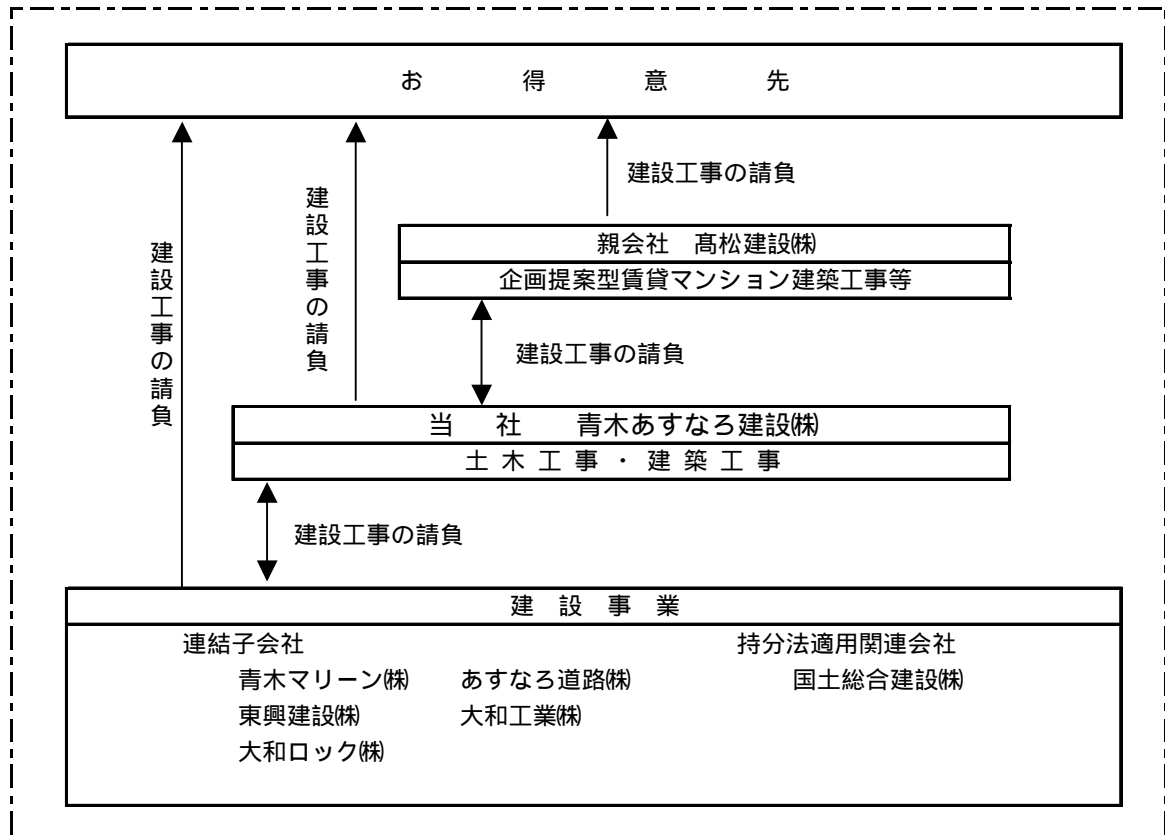
なお、当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、安定株主作りの一助とすることを目的に、当連結会計年度より株主優待として、毎年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された 500 株 (1 単元) 以上保有の株主の皆様に対して、一律に銘柄米 5kg を贈呈することとさせていただくこととしております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)
(親会社) 高松建設株式会社 1	5,000	建設事業	67.8
(連結子会社) 青木マリーン株式会社 2	2,949	建設事業	53.2
東興建設株式会社 3	787	建設事業	92.0
大和ロック株式会社	100	建設事業	100.0
あすなる道路株式会社	80	建設事業	100.0
大和工業株式会社 4	50	建設事業	100.0
(持分法適用関連会社) 国土総合建設株式会社 5	3,752	建設事業	24.0

- 1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
- 3 平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 4 平成19年4月27日をもって解散し清算することを決議しております。
- 5 ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともにより収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては自己資本利益率(ROE)を重視しております。平成19年3月期の連結ベースにおける同比率は5.8%となりましたが、10%まで引き上げることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、公共工事において総合評価入札方式の範囲拡大により低価格競争は一定程度是正されることが期待されますが、民間工事を含めた価格競争は引き続き厳しいものと予想されます。また資材価格及び外注労務コストの高止まり、建設作業員不足等の状況が依然として続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度を「ベストな選択と果敢な挑戦」の年と位置付け、その実践を通じて建設業界の変化に適切に対応し、確固たるポジションを確立する所存であります。

そのための重点施策としましては「コンプライアンス最優先」「規模拡大・新技術による収益の確保」「人財力の強化」を掲げ、役職員一人一人が、果敢な挑戦者としての気概を持ち、「改革・スピード・ベクトル」をキーワードとして、持てる力をフルに発揮し増収増益型への転換を図ってまいります。

また、当社の得意分野となった風力発電、無人化施工を中心に、ダム堆砂問題に対応するハイドロ工法、米国企業との提携によるダイオキシン等の土壌改良といった環境分野に注力し、次なる事業分野の進化・拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		(88,995)	87.1	(87,810)	84.7	(1,184)
現金預金		34,959		20,352		14,607
受取手形・完成工事未収入金等		41,937		56,852		14,915
未成工事支出金		5,640		3,985		1,655
未収入金		4,716		4,515		201
繰延税金資産		1,268		1,450		181
その他		570		849		279
貸倒引当金		99		196		97
固定資産		(13,150)	12.9	(15,866)	15.3	(2,715)
(1)有形固定資産		(3,864)		(6,400)		(2,536)
建物・構築物		1,612		3,181		1,569
機械・運搬具・工具器具備品		3,185		5,095		1,910
船		5,381		5,305		75
土地		2,027		3,639		1,612
減価償却累計額		8,343		10,823		2,479
(2)無形固定資産		(108)		(93)		(15)
(3)投資その他の資産		(9,177)		(9,372)		(194)
投資有価証券		4,649		4,532		116
長期貸付金		50		49		1
破産債権、更生債権等		269		419		150
長期未収入金		754		624		130
繰延税金資産		2,593		2,740		146
その他		2,239		2,304		64
貸倒引当金		1,379		1,298		81
資産合計		102,145	100.0	103,676	100.0	1,530

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		(36,467)	35.7	(35,900)	34.6	(567)
支払手形・工事未払金等		17,964		21,517		3,552
短期借入金		491		1,585		1,093
社債		-		200		200
未払法人税等		184		315		131
未成工事受入金		11,732		7,132		4,600
完成工事補償引当金		111		139		28
賞与引当金		733		834		101
その他		5,250		4,177		1,073
固定負債		(9,205)	9.0	(9,503)	9.2	(297)
社債		-		400		400
長期借入金		476		331		145
退職給付引当金		8,382		8,056		325
船舶特別修繕引当金		56		50		6
その他		291		665		374
負債合計		45,673	44.7	45,403	43.8	269
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,401	3.3	-	-	-
(資本の部)						
資本金		5,000	4.9	-	-	-
資本剰余金		23,766	23.3	-	-	-
利益剰余金		24,628	24.1	-	-	-
其他有価証券評価差額金		819	0.8	-	-	-
自己株式		1,143	1.1	-	-	-
資本合計		53,071	52.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		102,145	100.0	-	-	-

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)			%		%	
株主資本		(-)	-	(54,544)	52.6	(-)
資本金		-	-	5,000	4.8	-
資本剰余金		-	-	23,766	22.9	-
利益剰余金		-	-	26,061	25.2	-
自己株式		-	-	283	0.3	-
評価・換算差額等		(-)	-	(510)	0.5	(-)
その他有価証券評価差額金		-	-	509	0.5	-
繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0	-
少数株主持分		(-)	-	(3,217)	3.1	(-)
純資産合計		-	-	58,273	56.2	-
負債純資産合計		-	-	103,676	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		123,105	100.0	123,342	100.0	237
売上原価		113,113	91.9	113,012	91.6	101
売上総利益		9,991	8.1	10,330	8.4	339
販売費及び一般管理費		7,011	5.7	7,508	6.1	497
営業利益		2,980	2.4	2,822	2.3	158
営業外収益						
受取利息		29		24		
受取配当金		22		30		
持分法による投資利益		-		21		
貸倒れに係る控除消費税		87		59		
その他		47		72		
営業外収益合計		187	0.2	208	0.1	21
営業外費用						
支払利息		52		162		
販売用不動産評価損		66		108		
持分法による投資損失		151		-		
その他		67		112		
営業外費用合計		337	0.3	383	0.3	46
経常利益		2,830	2.3	2,647	2.1	183
特別利益						
前期損益修正益		104		301		
固定資産売却益		-		690		
投資有価証券売却益		186		279		
厚生年金基金解散益		18		-		
その他		114		14		
特別利益合計		424	0.3	1,285	1.0	860
特別損失						
前期損益修正損		-		92		
固定資産除却損		23		87		
営業拠点再編費用		65		308		
その他		33		181		
特別損失合計		122	0.1	669	0.5	546
税金等調整前当期純利益		3,132	2.5	3,262	2.6	130
法人税、住民税及び事業税		118		156		
法人税等調整額		57		217		
少数株主利益		35		225		
当期純利益		2,920	2.4	3,114	2.5	194

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819	-	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			936		936				936
当期純利益			3,114		3,114				3,114
自己株式の取得				953	953				953
自己株式の処分			745	1,813	1,068				1,068
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						310	1	183	492
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,433	860	2,293	310	1	183	1,800
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	26,061	283	54,544	509	1	3,217	58,273

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,132	3,262
減価償却費		446	296
持分法による投資損失・利益()		151	21
貸倒引当金の増加・減少()額		2,829	518
賞与引当金の増加・減少()額		181	51
退職給付引当金の増加・減少()額		904	1,422
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		67	-
受取利息及び受取配当金		51	55
支払利息		52	162
売上債権の減少・増加()額		997	8,705
固定化債権の減少・増加()額		6,305	249
未成工事支出金の減少・増加()額		2,922	3,958
仕入債務の増加・減少()額		8,621	1,863
未成工事受入金の増加・減少()額		1,046	6,010
未払消費税等の増加・減少()額		794	646
その他		2,522	1,053
小計		3,622	12,316
利息及び配当金の受取額		79	83
利息の支払額		51	160
法人税等の支払額		139	193
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,510	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		381	727
有形固定資産の売却による収入		57	1,921
投資有価証券の取得による支出		483	532
投資有価証券の売却による収入		412	612
出資金の売却による収入		40	-
投資不動産の売却による収入		74	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2,664
貸付金の回収による収入		29	265
その他		15	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		265	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		40	3,579
長期借入金の返済による支出		384	1,629
社債の償還による支出		-	200
配当金の支払額		846	936
少数株主への配当金の支払額		23	23
自己株式取得による支出		2,831	962
自己株式の処分による収入		-	1,068
その他		2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,048	6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	3
現金及び現金同等物の増加・減少()額		800	14,607
現金及び現金同等物期首残高		35,759	34,959
現金及び現金同等物期末残高		34,959	20,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(4社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン株式会社 大和工業株式会社 あすなる道路株式会社 大和ロック株式会社</p> <p>なお、大和ロック株式会社は、平成18年2月20日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン株式会社 東興建設株式会社 大和ロック株式会社 あすなる道路株式会社 大和工業株式会社</p> <p>なお、東興建設株式会社は、平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,053百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 34,959百万円	現金預金勘定 20,352百万円
現金及び現金同等物 34,959	現金及び現金同等物 20,352
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに東興建設株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。
	(百万円)
	流動資産 12,883
	固定資産 4,404
	のれん 7
	流動負債 12,949
	固定負債 3,114
	少数株主持分 97
	同社株式の取得価額 1,133
	同社現金及び現金同等物 3,798
	差引:同社取得による収入 2,664

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,208</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,353百万円	年金資産	145	未積立退職給付債務	7,208	未認識数理計算上の差異	60	未認識過去勤務債務	1,114	退職給付引当金	8,382	勤務費用	391百万円	利息費用	126	数理計算上の差異の費用処理額	24	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	82	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,475百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,438</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,475百万円	年金資産	1,036	未積立退職給付債務	7,438	未認識数理計算上の差異	85	未認識過去勤務債務	703	退職給付引当金	8,056	勤務費用	425百万円	利息費用	156	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	22	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	106	(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2)割引率	同左	(3)期待運用収益率	4.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	同左	(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左
退職給付債務	7,353百万円																																																																
年金資産	145																																																																
未積立退職給付債務	7,208																																																																
未認識数理計算上の差異	60																																																																
未認識過去勤務債務	1,114																																																																
退職給付引当金	8,382																																																																
勤務費用	391百万円																																																																
利息費用	126																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	24																																																																
過去勤務債務の費用処理額	410																																																																
退職給付費用	82																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2)割引率	2.0%																																																																
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																
退職給付債務	8,475百万円																																																																
年金資産	1,036																																																																
未積立退職給付債務	7,438																																																																
未認識数理計算上の差異	85																																																																
未認識過去勤務債務	703																																																																
退職給付引当金	8,056																																																																
勤務費用	425百万円																																																																
利息費用	156																																																																
期待運用収益	43																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	22																																																																
過去勤務債務の費用処理額	410																																																																
退職給付費用	106																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
(2)割引率	同左																																																																
(3)期待運用収益率	4.0%																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																
(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	850.03	870.34
1株当たり当期純利益(円)	45.03	49.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.93	49.97

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,920	3,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,920	3,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,850	62,333
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 48,945 A種株式 15,905	普通株式 47,468 A種株式 14,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	155	2
(うち新株予約権)(千株)	(155)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	58,273
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	3,217
(うち小数株主持分)	(-)	(3,217)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	-	55,055
期末の普通株式の数(千株)	-	63,256
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の種類別の内訳(千株)	-	普通株式 48,392 A種株式 14,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注及び売上の状況

(1) 連結受注工事高

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
建築工事	56,553	48.4	55,462	44.7	1,090	1.9
土木工事	60,292	51.6	68,529	55.3	8,237	13.7
計	116,845	100.0	123,992	100.0	7,146	6.1

(2) 連結完成工事高

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
建築工事	41,811	34.0	48,800	39.6	6,989	16.7
土木工事	81,293	66.0	74,541	60.4	6,751	8.3
計	123,105	100.0	123,342	100.0	237	0.2

(3) 連結繰越工事高

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
建築工事	66,584	51.6	73,245	56.5	6,661	10.0
土木工事	62,388	48.4	56,376	43.5	6,011	9.6
計	128,972	100.0	129,622	100.0	649	0.5

(注) 前連結会計年度末の連結繰越工事高には、当連結会計年度に新たに連結子会社となった東興建設株の前事業年度末繰越工事高7,384百万円(土木工事)が加味されております。

(参考) 提出会社単独の受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

			前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高	建築	官公庁	1,574	61.4	2,307	60.1	1,034	1.8
		民間	54,979		53,212			
		建築計	56,553		55,519			
	土木	官公庁	21,117	38.6	20,187	39.9	1,311	3.7
		民間	14,491		16,733			
		土木計	35,609		36,920			
	計	官公庁	22,691	24.6	22,494	24.3	197	0.9
		民間	69,471	75.4	69,945	75.7	474	0.7
		受注工事高計	92,162	100.0	92,439	100.0	276	0.3
完成工事高	建築	官公庁	1,211	47.9	2,259	54.2	7,045	16.9
		民間	40,599		46,598			
		建築計	41,811		48,857			
	土木	官公庁	26,440	52.1	22,349	45.8	4,196	9.2
		民間	18,974		18,869			
		土木計	45,415		41,219			
	計	官公庁	27,652	31.7	24,608	27.3	3,043	11.0
		民間	59,574	68.3	65,467	72.7	5,893	9.9
		完成工事高計	87,227	100.0	90,076	100.0	2,849	3.3
繰越工事高	建築	官公庁	2,260	57.1	2,308	61.6	6,661	10.0
		民間	64,323		70,937			
		建築計	66,584		73,245			
	土木	官公庁	26,763	42.9	24,601	38.4	4,298	8.6
		民間	23,197		21,060			
		土木計	49,961		45,662			
	計	官公庁	29,024	24.9	26,909	22.6	2,114	7.3
		民間	87,521	75.1	91,998	77.4	4,477	5.1
		繰越工事高計	116,545	100.0	118,908	100.0	2,363	2.0

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		(76,848)	86.0	(73,529)	84.7	(3,318)
現金預金		29,094		13,581		15,512
受取手形		9,039		12,044		3,005
完成工事未収入金		29,822		36,869		7,046
未成工事支出金		2,763		1,655		1,107
短期貸付金		-		3,000		3,000
未収入金		4,546		4,371		175
繰延税金資産		1,214		1,336		122
その他		446		712		266
貸倒引当金		78		41		36
固定資産		(12,481)	14.0	(13,330)	15.3	(849)
(1)有形固定資産		(2,164)		(2,394)		(229)
建物・機械装置		370		595		224
機械・運搬具		56		53		2
工具器具・備品		89		87		1
土地		1,648		1,657		9
(2)無形固定資産		(77)		(75)		(1)
(3)投資その他の資産		(10,239)		(10,860)		(621)
投資有価証券		3,425		3,246		178
関係会社株式		3,316		3,620		303
長期貸付金		43		31		11
破産債権、更生債権等		262		148		114
長期未収入金		701		572		129
長期保証金		1,490		1,450		40
繰延税金資産		1,991		2,394		402
その他		334		322		11
貸倒引当金		1,327		926		400
資産合計		89,329	100.0	86,860	100.0	2,469

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		(30,267)	33.9	(27,729)	31.9	(2,538)
支払手形		232		132		99
工事未払金		14,869		16,774		1,905
未払法人税等		150		259		108
未払消費税等		548		119		429
未成工事受入金		9,535		5,877		3,658
預り金		3,137		2,275		862
完成工事補償引当金		111		121		10
賞与引当金		703		686		17
その他		979		1,483		504
固定負債		(7,808)	8.7	(7,219)	8.3	(589)
退職給付引当金		7,560		6,965		595
その他		247		253		6
負債合計		38,075	42.6	34,948	40.2	3,127
(資本の部)						
資本金		(5,000)	5.6	(-)	-	(-)
資本剰余金		(23,766)	26.6	(-)	-	(-)
資本準備金		23,766		-		-
利益剰余金		(22,989)	25.8	(-)	-	(-)
利益準備金		500		-		-
任意積立金						
別途積立金		16,900		-		-
当期末処分利益		5,589		-		-
その他有価証券評価差額金		(641)	0.7	(-)	-	(-)
自己株式		(1,143)	1.3	(-)	-	(-)
資本合計		51,254	57.4	-	-	-
負債・資本合計		89,329	100.0	-	-	-

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)			%		%	
株主資本		(-)	-	(51,504)	59.3	(-)
(1)資本金		(-)	-	(5,000)	5.8	(-)
(2)資本剰余金		(-)	-	(23,766)	27.3	(-)
資本準備金		-	-	23,766	-	-
(3)利益剰余金		(-)	-	(23,022)	26.5	(-)
利益準備金		-	-	500	-	-
その他利益剰余金		-	-	-	-	-
別途積立金		-	-	16,900	-	-
繰越利益剰余金		-	-	5,622	-	-
(4)自己株式		(-)	-	(283)	0.3	(-)
評価・換算差額等		(-)	-	(407)	0.5	(-)
その他有価証券評価差額金		-	-	407	-	-
純資産合計		-	-	51,911	59.8	-
負債純資産合計		-	-	86,860	100.0	-

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		87,227	100.0	90,076	100.0	2,849
売上原価		78,659	90.2	83,003	92.1	4,343
売上総利益		8,568	9.8	7,073	7.9	1,494
販売費及び一般管理費		5,392	6.2	4,807	5.4	584
営業利益		3,175	3.6	2,265	2.5	909
営業外収益						
受取利息		26		9		
受取配当金		72		78		
貸倒れに係る控除消費税		87		59		
その他		38		26		
営業外収益合計		225	0.3	173	0.2	52
営業外費用						
支払利息		14		18		
販売用不動産評価損		38		91		
自己株式取得費用		26		9		
その他		0		0		
営業外費用合計		79	0.1	120	0.1	40
経常利益		3,321	3.8	2,319	2.6	1,002
特別利益						
前期損益修正益		151		410		
投資有価証券売却益		171		226		
厚生年金基金解散益		16		-		
その他		82		10		
特別利益合計		421	0.5	647	0.7	226
特別損失						
関係会社事業再編損失		-		1,349		
その他		71		158		
特別損失合計		71	0.1	1,507	1.7	1,435
税引前当期純利益		3,670	4.2	1,459	1.6	2,211
法人税、住民税及び事業税		93		110		
法人税等調整額		-		365		
当期純利益		3,577	4.1	1,713	1.9	1,863
前期繰越利益		3,975		-		
自己株式消却額		1,963		-		
当期末処分利益		5,589		-		

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金		利益剰余金 合計
				資本 準備金	利益 準備金	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					936	936
当期純利益					1,713	1,713
自己株式の取得						
自己株式の処分					745	745
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	32	32
平成19年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,143	50,612	641	51,254
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		936		936
当期純利益		1,713		1,713
自己株式の取得	953	953		953
自己株式の処分	1,813	1,068		1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			234	234
事業年度中の変動額合計	860	892	234	657
平成19年3月31日 残高	283	51,504	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。